

# 反改憲

## 運動通信

発行: 2015.7.30

第11期

No. 2



雨の中でスタートを待つ「戦争立法を許すな！ 7・5銀座デモ」の参加者  
(写真提供：城崎凌(有事立法・治安弾圧を許すな！ 北部集会実行委員会))



目次  
contents

次

- 2面 「希望は立憲主義。」——安保法案をめぐる◆石川裕一郎
- 3面 「8・6ヒロシマ平和へのつどい2015」集会への協力要請◆久野成章
- 4面 敗戦70年のヤスクニ・キャンドル行動へ◆矢野  
間近に迫る川内原発再稼働——安保関連法案も、原発再稼働も阻止しよう！◆岩下雅裕
- 5面 第6期沖縄意見広告を新聞掲載！ 沖縄・全国800万人の手もとに届く◆高野幹英
- 6面 〈状況批評〉死地に送り込む制度を作る者に感じる耐え難い軽さ◆なすび
- 7面 〈憲法を観る〉映画「ジョン・ラーベ——南京のシンドラー」◆森本孝子  
〈原発を読む〉『原発避難者の声を聞く——復興政策の何が問題か』◆梶川涼子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(8/1～8/30)

### 事務局から

- 第11期第2号をお届けします。次号3号は8月26日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

# 「希望は立憲主義。」— 安保法案をめぐる

## 0. はじめに

昨年の集団的自衛権行使容認の閣議決定(2014年7月1日)、それを受けての今国会での「安保法案」提出(5月15日)、そして、本稿執筆中の7月12日現在、数日後に迫っていると予想される衆議院での採決。このように、現状は予断を許さないが、だからこそ、あえてその現在進行形の事象から少し距離を置き、その背後にある静かな地殻変動に目を向けようと思う。それは、この国の「立憲主義」と「民主主義」の行方である。

第二次安倍晋三政権の数少ない功績(?)を一つ挙げると言われれば、私は躊躇なく「保革双方から長らく忘れられていた『立憲主義』という言葉を私たちに思い起こさせてくれた一方、対照的に言葉としては馴染みがあつた『民主主義』の意味を再考させる機会を提供してくれたこと」と答える。それはどういうことか。本稿では紙幅の都合上その前者、すなわち「立憲主義」のみを取り上げ、暫し考えることとしたい。

## 1. 若者が「立憲主義」を叫ぶ異様さ

さて、ご存知の方も多いと思うが、先月から国会正門前で毎週金曜の夜、「SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)」と呼ばれる若者たちのグループが安保法案への抗議行動を展開している。そこで若者たちが発した言葉のうち私の印象に残っているものの一つとして、「私たちの希望は立憲主義」(6月12日)という主旨のフレーズがある。というのも、あまり指摘されることはないが、若者たちが「希望は立憲主義」と叫ぶことは、実のところワーキング・プアの若者が「希望は戦争」(赤木智弘)と叫ぶのと同じくらい、いや、考え方によってはそれ以上にその国が深刻な事態に直面していることを示しているといえるからである。

その深刻さを理解するための補助線として、この若者たちの別の発言を紹介しよう。「俺たちはべつに革命を起こしたいとか、国をひっくり返したいわけじゃないんです。俺たちが言いたいことは『法律を守れ、憲法を守れ』ということ。…でも、これって当たり前のことですよね?」(7月10日)。

つまり彼らは、一部ネット論壇が中傷するような、現体制の転覆を目論む過激派であるどころか、むしろ現体制の擁護を訴えている、その意味では「保守派」であるとさえいえるのである。これは、「希望は戦争」という言辞の背後に「既存の体制＝既得権益の打破」という思いが込められているのとは好対照である。

そもそも憲法とは、すなわち国家体制である(英仏語で言えばどちらもconstitution)。実際、戦後の一時期まで、ブルジョワ支配を正当化する規範としての憲法(およびそれを頂点とする一国の法体系)の欺瞞性がしばしば指摘されていたことは周知の事実である。そして、若者とは、既存の体制に対し本能的に反感を抱き、反抗するものであるという言説に理があるならば、その反体制的であるべき若者たちが今「憲法＝国家＝体制を守れ」と訴えているのである。

その一方で、戦後70年にわたって営々と築かれてきた国家体制を根底から覆そうと画策するのが、過激派や革命家ではなく、その憲法体制下で最も長期間にわたって権力の座に就いてきた与党とその政府である。反体制的であるべき若者が「憲法

＝体制擁護」を叫び、体制的であるべき政府と保守政党が「憲法＝体制打破」を画策する——世界が転倒したような、実に異様なこの光景に、本法案の賛成派も反対派もより敏感であるべきではないだろうか。

## 2. 「立憲」の消長と復活

ところで、国会正門前から歩いて3分ほどの所に「憲政記念館」という施設がある。同館は議会開設80周年の1970年に設立、1972年に開館した。「憲政」とは憲法、すなわち立憲主義に基づいて行われる政治のことである。この言葉に最も生命が漲っていたのは大日本帝国憲法下の大正デモクラシー期から政党政治の慣行が軌道に乗ったと思われた短い期間、1920年代半ばから30年代初頭にかけてである。また、明治期から昭和初期にかけては、「立憲」の二文字をその名に掲げる政党(たとえば立憲改進黨)も珍しくなかった。

しかし、その後この国が軍国主義化することにより、「立憲主義」という言葉は日本の政治の表舞台から消えることになる。さらに戦後も、主要政党が「立憲」掲げることはなくなり、一般市民にとっても立憲主義という言葉は馴染みがないものとなった。それは、戦後日本人が日常的に目にしてきた「民主主義」という語(それほど厳密な意味を持たない場合でも、「〇〇の民主化」という表現は今でも時折目にする。なお、「〇〇」には「職場」「家庭」「教育」などが入る)とは真に対照的である。また憲法研究者も、学問上の議論はともかく、学生・一般向けに語る際は「立憲主義」よりはむしろ「法の支配」という表現を好んで用いてきたようにも思われる。

そのような言説状況において、立憲主義という語の意義を久しぶりに思い出させてくれたのが、現政権が提起して(とりあえず)挫折した96条改正問題(2013年)と「自民党憲法改正草案」(2012年)であり、そして、このたびの安保法案なのである。それは、単純に多数決では決めてはいけないものの価値、安倍首相が言うように専制君主ではなく、むしろ民主的なプロセスを経て選出された権力であっても、それだからこそ手を触れさせてはならない価値、つまり立憲主義の意義をくっきりと浮かび上がらせたのである。

## 3. おわりに——もう一つ、「民主主義」について

最後に一つ付け加えたいことがある。それは、今回の安保法案をめぐる議論の過程で、あらためて民主主義の価値が(再)確認されたことである。本稿で詳しく論じる余裕はないが、それは、民主主義とは単に数年に一度の投票に留まるものではなく、市民一人ひとりの日々の不断の議論・活動においてこそ真価を有するということである。これに関連したある若者のツイッターでの発言を紹介する。日曜日、渋谷駅周辺で安保法案反対デモと出くわした若者二人の会話である。「デモやってなんか意味あんの?」「俺たちがこういう話をしている時点で意味があるんじゃない?」(6月14日)。決して大げさに言うのではなく、ここに日本の民主主義を取り戻す試み、いや、日本の民主主義の真の始まりを見てとった次第である。

石川裕一郎(聖学院大学教授・憲法学)



## 戦争法阻止！ 8・6ヒロシマへ

### 8・6ヒロシマ平和へのつどい2015「検証：被爆・敗戦70年―日米戦争責任と安倍談話を問う―」 集会への協力要請

被爆・敗戦70年の今年、「8・6ヒロシマ平和へのつどい2015」は、「検証：被爆・敗戦70年―日米戦争責任と安倍談話を問う―」と銘打ち、集会と行動を考えています。

過去の克服、すなわち戦争責任と戦後責任をテーマに討論し、現在の安倍政権との最大の対決法案＝戦争法案阻止に向けた大きな闘いの一つとして位置付けていただきたいと考え、ご協力とご支援を訴えるものです。

当集会実行委員会の問題意識を述べます。

戦後占領下の革命的闘争、1960年の三池闘争・安保闘争、1968年の青年学生急進的闘争に続くような、民衆的闘争の高揚をどうつくるのか、安倍政権とどう対峙しどのように打ち倒すのか？ そのためにはどのような共同行動、統一戦線的運動が必要なのか？ 何をなすべきなのか？ 日々、私たちも被爆地・広島で考え続けながら動いています。

沖縄の闘いのように広島も闘わなければならない。しかし、闘っていない。闘ってきた人々はいます。広島にも無数の嘆きと努力がありました。大田洋子、栗原貞子、原民喜、正田篠枝、峠三吉（文学者）、丸木位里・俊、四國五郎（美術家）、山代巴、川手健、松江澄（運動家）……

私たちはこの広島・広島・ヒロシマと格闘してきた広島の人々を引き継ぎたいと考えます。

この集会は1977年、長崎の西村卓司さんと「労働情報」のインシアチブで始まりました。1978年からは、「電産中国」、「原発はごめんだヒロシマ市民の会」中心の実行委員会主催で、反原発8・6全国集会として位置付けてきました。1985年からは、広島県原水禁の中軸＝故・松江澄さん（それまで朝日健太郎さん、常岡雅雄さんらと共同行動していた）の潮流と合流し、1986年ピースサイクルが登場し合流し、1987年天皇裕仁の沖縄訪問浮上を契機に「反天皇制運動連絡会」の問題提起を受け、1988年進藤狂介さんの働きで「生活クラブ生協神奈川」とも共同し内容を毎年詰めてきました。1997年から湯浅一郎（女川原発反対運動以来の環境運動家）を代表として、2009年から田中利幸（戦争犯罪研究の日本の第一人者）を代表として、小なりといえども大きな志を持って継続してきました。38年、39回目の「8・6」です。

特徴をあげれば、アメリカ国家の原爆攻撃責任と日本国家の戦争犯罪責任を同時に追及してきた場、反核なら反原発とのスローガンで反核兵器と反原発を切り離せないことを認識していた場、加害国の犯罪の責任を結局のところ引き受けさせられるのは、ほとんどいつの場合も加害国で抑圧されている市民であることを、すなわち階級的階層的視点を保持してきた場、「コシアン」の人間関係でなく「ツブアン」の人間関係を運動の中に追求してきた場です。

当日の参加、代表派遣が無理な場合でも、できる限りの協力をお願いを致します。

#### ●具体的な要請

- 1 参加。代表派遣。
- 2 団体協力金：1口5000円（1口につき3日間参加券1枚配布）
- 3 個人賛同金：1口1000円（3口以上の人に3日間参加券1枚配布）
- 4 集会チラシの配布拡大
- 5 ネット上でのリンク、宣伝拡散協力

（久野成章／実行委員会）

【日程】

8月4日（火）

12:00～13:30

スタート集会 講演1 上野千鶴子：敗戦70周年の「戦後」責任

13:45～15:05

セッション1 日本軍性奴隷と戦争責任 渡辺美奈（wam事務局長）

15:20～16:40

セッション2 日本戦争犯罪と教科書・領土問題 高嶋 伸欣（琉球大学名誉教授）

8月5日（水）

午 前 フィールドワーク

①米軍岩国基地フィールドワーク

②海上自衛隊呉基地フィールドワーク

③原民喜の「夏の花」を歩く（広島市内）

13:00～14:20（同時開催）

セッション3 韓国・朝鮮人被爆者と市民運動 市場淳子（韓国の原爆被害者を救援する市民の会）

セッション4 戦争責任と天皇制 天野恵一（反天皇制運動連絡会）

14:35～15:55

セッション5 沖縄・辺野古新基地建設阻止！ 安保・自衛隊・米軍再編 安次富浩（ヘリ基地反対協）

16:10～17:30

セッション6 戦争法制と明文改憲 中北龍太郎（弁護士、関西共同行動）

18:00～20:00

メイン集会 講演2 武藤一羊：「安倍政権を葬るなかで新しい世界を視野に捕える―戦後日本国をめぐる原理次元での対決―」

8月6日（木）

7:00～ 「市民による平和宣言2015」「8.6新聞意見広告／第九条の会ヒロシマ」配布

7:45～ グラウンド・ゼロのつどい

8:15～ 追悼のダイ・イン

8:45～ 8・6広島デモ 原発再稼働阻止！ 戦争法阻止！ 安倍政権打倒！」（原爆ドーム前～中国電力本社）

9:30～10:30 中国電力本社前・脱原発座り込み行動

12:00～13:30

セッション7反戦反核（無責任システム批判）運動の総括

13:30～14:00 「集会決議」採択

■主催者：「検証：被爆・敗戦70年―日米戦争責任と安倍談話を問う―」実行委員会

■代 表：田中利幸

■事務局：広島市西区天満町13-1-810

FAX：082-297-7145／電話 090-4740-4608

Eメール：kunonaruaki@hotmail.com（久野成章）

■郵便振替 番号：01320-6-7576 名義：「8・6つどい」

■銀行振込 ゆうちょ銀行「店番139 当座 店名一三九 口座番号0007576」

# 敗戦70年のヤスクニ・キャンドル行動へ

今年、2015年は敗戦70年の節目。その節目の年の通常国会に、安倍政権は戦争法案を上程しました。集団的自衛権行使具体化を図るため武力攻撃事態法、周辺事態法、自衛隊法など11の既存法の一括改正案＝「平和安全法制整備法案」と、自衛隊をいつでもどこへでも海外派兵するための「国際平和支援法案」です。この戦争法案によって、戦後の日本の安保政策は根本的に変わります。「専守防衛」は最終的に投げ捨てられます。代わりに採用するのは、「積極的平和主義」。「日米同盟」の名の下に必要とあらば、いつでも自衛隊を地理的制約なく海外に派兵し、武力行使、兵站活動等を担わせ、それによって日本の「国益」と「安全」を追求・確保する「帝国主義」的ともいうべき軍事戦略です。これに伴い自衛隊の性格も海外展開を主要任務とする外征軍へと変わっていきます。

これは、まさに憲法9条＝平和憲法の破壊であり、法による憲法の実質改悪、すなわち立憲主義の破壊です。それだけではありません。戦争法案が成立し、「存立危機事態」、「国際平和共同対処事態」下で自衛隊が武力行使や他国軍支援の兵站活動などに踏み出すならば、自衛隊員は殺し、殺される境遇に置かれることになります。安倍首相らは一方で「(自衛隊員の) リスクは変わらない」と言いつつ、他方では「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努める」のが自衛隊員だなどと“覚悟”を迫っています。

これに対し憲法学者は、「戦争法案は違憲」と言い、多くの市

民が戦争法案反対を掲げ国会を取り込んでいます。自衛隊員も「命の値段を明確にしてほしい」と悲痛な声をあげています。

2015年のヤスクニ・キャンドル行動を、私たちは戦争法案審議が続く中で開催します(8月8日、韓国YMCA)。そのテーマは、「積極的平和主義を支えるヤスクニ」。安倍の「戦後レジームの転換」、戦争国家づくりをその根底において支えるのはヤスクニ思想＝YASUKUNISMです。侵略を「聖戦」と言い、植民地分捕りを「解放」とうそぶくYASUKUNISM、それをあばき、克服していく道をさぐり、明らかにしていきます。そのために前段で「東アジアのYASUKUNISM」(洪成潭連作「靖国の迷妄」展)を企画するとともに、8月本番には例年のとおりシンポジウム、コンサート等とキャンドル・デモを実施します。シンポジウムでは、高橋哲哉さん(「戦後70年の総括と日本の課題ーヤスクニの意味」)、木戸衛一さん(「戦後70年ードイツの歩みから何をくみとるか」)、半田滋さん(「日本を戦争に向かわせる積極的平和主義」)から報告を受けるとともに、韓国の鄭旭湜さんから「朝鮮半島平和体制の構築と日本」について提起してもらいます。

2006年から開始したヤスクニ・キャンドル行動は今年で第10回目。例年にも増して多くの皆さまのご協力・ご参加をいただき成功させたいと考えています。よろしくお願いいたします。

(矢野／ヤスクニ・キャンドル行動)

## 間近に迫る川内原発再稼働——安保関連法案も、原発再稼働も阻止しよう！

安倍首相の改憲に向けた動きが急だ。安全保障関連法案として一束にされた法案が7月15日にも衆議院で採決されようとしている。私は、いまは地元の反原発運動をサポートするため薩摩川内市に住む身だが、もともとは立川自衛隊監視テント村という反軍・反基地団体の出身だ。自衛隊立川基地、米軍横田基地の撤去のため闘っている。法案の行方のみならず、横田へのオスプレイ配備の計画、立川の兵士たちが強要される運命が気にかかる。

そのような立場からすると、議論の余地なく安保と原発の問題は一体である。もともと原発は原爆の爆薬(プルトニウム)の生産プラントだった。ところがビキニ水爆実験による大量被曝を契機に、夢のエネルギー源として対抗キャンペーンがはられた。それにうっかり乗せられたのは、科学への「幻想」と、無限のエネルギーによる経済成長という「夢」がかきたてられたからだ。その結末が福島原発の過酷事故だった。

安保と原発の関連性については、川内に来るまでは知識として知っていただけである。だがその強固さについては、特に九州電力との交渉が始まるに及んで改めて確認させられた。交渉では、誰もが「科学者」になったかのように原発の危険性を細かく指摘し、九電の担当者の回答を求める。九電は技術的見解とやらを述べるが、最終的には「見解の相違」と片づけ、退去を求めて警官隊を呼ぶ。頑として再稼働への道を譲らないのは、まさに安保と同じ「国策」の故だ。

交渉の問題点は、「国策」を打破する次の一步が出てこないことだ。何かが起こったとき、人間が行うのは認知～判断～実行の繰り返しだと言われる。テーマにそって言えば、原発は危険だと認知する～原発は無くさなければならぬと判断する～再稼働阻止の行動を行う——といったプロセスだ。認識や判断は広く共有されている。ではなぜ、再稼働阻止の行動に直結しないのか。

1つに「科学」的に論破すれば再稼働を止められるという幻想からの脱却、2つに被害者ではなく「主権者」としての主体を立ち上げることが必要ではないか。原発は地域社会を壊し、民主主義を無きものとすることによって存在する。主権者とは、文字通り主権在民を標榜し、民主主義を行動で具現化する人々である。

6月28日、川内で「再稼働『不同意』住民」180名の原発ゲートに向けたデモが行われた。東京と川内の人口比でいえば、2万に相当する。呼びかけ人、そして参加者の半数以上を川内市民が占めた。「主権者住民一同」の手作りのデモであった。「もうエアコンの効いた室内で原発批判をしているときではない」——これはある集会参加者の発言だ。原発批判と、実際に再稼働を止める行動のロジックは違うかもしれない。

再稼働は8月中旬と言われている。全国各地から阻止行動へ参加を！

(岩下雅裕／川内の家)

## 第6期沖縄意見広告を新聞掲載！ 沖縄・全国800万人の手もとに届く

掲載から1週間、問合せの電話が続く

沖縄の民意を踏みにじる安倍政権の蛮行に対する人々の憤慨の高まる中、6月14日に朝日新聞、沖縄タイムス、琉球新報の各紙に掲載された沖縄意見広告は大きな反響を呼び、事務局への問合せが連日続いた。第一期の緊急意見広告以来の大きな反響だ。

### ◆美しい海を子どもたちに残したい

20日に開催された関西報告集会には220人が参加した。まず最初に武建一・代表世話人があいさつ。オール沖縄で闘う沖縄県民と連帯して絶対に基地建設を止めようと訴えた。また沖縄からはヘリ基地反対協・海上行動リーダーの仲宗根和成さんが辺野古の闘いを報告。仲宗根さんは美しい大浦湾を子どもたちに遺したいと思い、仕事を辞めて闘いに加わっている。

関西からは連帯ユニオン関西生コン支部が交代で組合員を辺野古の現場に派遣している。その現地闘争団の仲間からの報告のあと、大城紀夫・連合沖縄会長の講演が行われた。大城さんは「基地がない方が沖縄経済は発展する。沖縄経済界の大半の意見だ」と語った。

### ◆労働組合が安倍政権と対決する

大城さんは続いて「労働組合が安倍政権とどう闘うかを打ち出さなければ国民からの信頼を失う。安倍政権は決して強い。弱いからこそ力で抑えつけようとするし数の力で押し切ろうとする。また弱いからこそ米国の力を借りようとする。安倍政権を退陣に追い込むために共に頑張ろう」と語った。地域の労組や市民の連帯アピールのあと意見広告運動全国世話人でもある服部良一元衆議院議員のあいさつで集会がしめくくられた。

### ◆6・21関東報告集会に400人が結集

21日に開催された関東報告集会には新聞を見た人が大勢参加した。雨天にもかかわらず、東京近県を始め遠く群馬、栃木、新潟、山形、岩手からも駆けつけた。会場は400人の参加者で満席となった。沖縄に対する政府のひどい仕打ちを知り沖縄に心を寄せる人々の、思いの強さをよく示すものだ。

JUCON（沖縄のための日米市民ネットワーク）共同代表の花輪伸一さんは辺野古基金が3億5000万円も集まっている事実を紹介した。

現地沖縄からは沖縄意見広告代表世話人でもある前参議院議員の山内徳信さんからメッセージが届いた。「安倍政権は知性を失い、戦争への道へと暴走しています。辺野古新基地建設阻止こそ平和を築く民衆の闘いです。共に頑張りましょう」。

### ◆私たちが挫けなければ止められる

4月に米ワシントンポスト紙のウェブ版意見広告の制作責任者でもある元宜野湾市長の伊波洋一さんは、「埋立工事は知事や名護市長の手続きがなければできない。私たちが挫けなければ止められる。アメリカ国民や世界の人たちに伝え、安倍政権の暴走を止めよう」と結んだ。

ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩さんは安倍政権の沖縄に対する民意無視の姿勢を「ヒトラーと同じだ」と告発した。

また安保法制について日本の国会で審議する前に米政府と約束するのは日本をアメリカに隷属させる事だ、現地のオジイに言わせれば「アベコベ政権」だと批判し、安保法制、原発、沖縄基地問題を三位一体の闘いとして大同団結で闘おうと訴えた。

### ◆世界の人々への大きな励まし

オーストラリア国立大学名誉教授のガバン・マコーマックさんが講演をおこなった。マコーマックさんは安倍政権を「次の戦争の準備をしているように見える」と批判し、日米両超大国連合に対して1県で闘う沖縄の非暴力の闘いを「世界の市民運動に大きい励ましになる」と賞賛した。

「伊達判決を生かす会」の土屋源太郎さんは60年前の反基地闘争の結果、多くの米軍基地が沖縄に移転していった事に対して本土で闘えなかった事実を指摘し「辺野古の問題は本土の我々の問題だ」と語った。

「TPPに反対する人々の運動」の大野和興さんはアメリカの軍事戦略を経済の面でTPPが支えると指摘し、高齢者福祉を切り捨て派遣法改悪によって若者を切り捨て、オスプレイを導入し軍事化を推し進める安倍政権への反対を訴えた。

「辺野古リレー」の園良太さんは、派遣カンパによって今までに50人以上を沖縄現地へ送り出してきた事を報告した。

### ◆安倍政権はヤケツパチ状態だ

「反安保実行委員会」の国富建治さんは安倍政権が6月23日までだった国会の会期を3ヶ月も延期したのは、訪米して上下両院の前で新しい安保法制を夏までに成立させると約束して帰ってきた安倍政権が追い詰められているからであると指摘した。安保法制は憲法学者の大多数から違憲と指摘され、安倍はヤケツパチ状態になっている。この法案を廃案にするための運動を沖縄と結びつきながら大きくつくっていかう、と呼びかけた。

最後に、上原公子さんから司会を引き継いだピースボート共同代表の野平晋作さんが閉会にあたって、今回の賛同者が個人・団体合わせて昨年を大きく上回る6823件に達したと報告し、第7期に向けた方針案「第七期へ、これからの活動」を読み上げ、会場の拍手で採択された。

### \*東西両報告集会で採択された方針案

- 1、第六期の成果を継いで第七期へ、本集会をもってスタートする。
- 2、米国紙（電子版）意見広告の成果を活かし国際的連携を強め、「米連邦議会軍事委員会委員へメールを送ろう」アクションや世界への発信、「沖縄を東アジアの平和の拠点」に東アジアでの平和の仕組みを民衆レベルで創りだすための共同の活動を構想する。
- 3、第1期よりの課題一日米安保条約をやめ、その先の軍勢力や原発・核抑止力に頼らない平和な沖縄、日本を構想するための共同のプロジェクト、運動のネットワークへの協働。
- 4、全国世話人体制を維持し、全国的・地域的ボランティアスタッフを募る。

（高野幹英／沖縄意見広告運動事務局）



戦争法案をめぐる政府・自民党の国会答弁を聞くと、その杜撰な論理と一貫しない事例説明に、これが本当に自衛隊員を戦場に送り出し国民を危機に晒す制度を作ろうとしている者たちの態度なのかと、耐え難さを感じる。百歩も二百歩も譲って、自衛隊員や国民に犠牲を出しても守るべき「利益」があるなら、どうしてもそれが必要なことなら、その利益の内容と被害リスクを具体的に提示し、その受忍を国民に真剣に求めるべきだろう。しかし、政府・自民党(および横からサジェッションする官僚)の言い分の空虚さ、リアリティの欠如には愕然としてしまう。こんな態度で制度化が進められ誰かが死地に送り込まれるなど、理不尽以外の何ものでもない。

先日7月7日、私が参加した被曝労働問題に関する省庁交渉でも、対応した官僚たちに同様の耐え難さを感じた。

### ■過酷事故での緊急作業の被曝上限の引き上げ

現在政治的スケジュールに上がっている被曝労働問題の焦点の一つに、緊急作業従事者の被曝上限値引き上げ問題がある。安全神話が崩れた今、政府は原発再稼働の条件整備として、近隣住民の避難計画のほか、事故の際の緊急作業も検討せざるを得なくなった。労働安全衛生法を根拠法とした電離放射線障害防止規則(電離則)は原発や核関連施設などの労働者の被曝上限を定めているが、過酷事故などの緊急事態になったとき、その対応作業に入る従事者の被曝上限値として100mSvを定めている。現在政府は、これを超える特例緊急被曝線量限度250mSvの導入を進めている。

この背景には、2011年3月11日の福島原発事故の収束作業で100mSvを超える被曝をした労働者が相次ぎ(167人)、特例省令で上限値を一時的に250mSvまで拡大したことがある(6人は250mSv以上の被曝)。再稼働にあたりこれを法令上で規定してしまおうというのが今回の意図だが、避難計画同様に杜撰で根本的な問題がある。

原子力規制委員会と厚生労働省は250mSv以下なら健康上の確定的影響は受けないと主張しているが、100mSv以下でも精子数の減少などの急性放射線障害の事例が報告されている。また規制委員会は、福島の実例やアメリカでの規制値を参考に250mSvとし、内部被曝対策や人員配置でこれを超えないとしている。厚生労働省も、福島での事例から過酷事故でも250mSvを超えることは考えられないとしている。

しかし、福島事故はとてあえず制御棒が挿入されて原子炉が停止したことで幸運にもこのレベルの被害で済んだのであり、最悪の事態ではなかった。過酷事故を想定するなら、チェルノブイリのように稼働中の原子炉の圧力容器の蓋が吹っ飛ぶような事故での対応を考える必要がある。国の過酷事故の想定と今回の対策は、都合の良い机上の辻褄合わせに過ぎず、あまりに楽観的すぎるのだ。私たちの追及に対し、規制委員会は被曝量が250mSvで収まらない可能性を認めたが、厚生労働省ともども、その場合の対応については答えられなかった。

### ■「志願」をめぐる労働諸法と国際基準との矛盾

最悪ではなかった今回の福島でも、事故直後は作業員によって死と隣り合わせの作業だった。三号機の爆発では、状態が安定していると判断して作業員が現場に赴いたが、そこで爆発が起こり、11名が負傷して免震重要棟に運び込まれた。利用した車の運転席は巨大ながれきの直撃を受けて潰れ、労働者は高線量のがれきが降り注ぐ中で免震重要棟まで逃げ帰った。

現在、状態が一定落ち着いた収束廃炉作業ですら、労働災害発生時に医療機関にかかるまでに手間取っている。事故進展中の緊急作業で身体汚染された状態で重傷を負ったら、どのように手当てするのか。JCO臨界事故の時のような急性放射線障害の危険性も排除できない。それとも緊急作業従事者という「特攻隊」は見捨てるのが前提なのか。

危険な現場で行われる緊急作業において、国際基本安全基準(BSS)では、そのリスクを十分に理解し志願による作業員が従事することが前提になっている。現在国が提示している案では、事業者(電力会社)が原子力防災事業計画を立て、保安規定の中で学科・実技の特別教育を受けた労働者(電力会社社員および下請労働者)を原子力防災要員に任命し、その際に緊急作業に従事する意志を事前確認しておくという。

労働法上の労働者は、雇用契約により就業規則に縛られ、業務命令により業務を行う。一方、事業者は労働者の安全を確保する義務があり、放射線業務では15mSv以上の被曝をする可能性がある現場からは労働者を退避させなければならない。つまり、労働法上の労働者が緊急作業従事者になることは、法的にも概念的にも国際基準と矛盾するのだ。

「志願」とは、事故現場の状況とその直面したリスクを理解し、その上でその現場に行くことの意志表示である。事故前に事業所の保安規定で原子力防災要員と位置づけられ、この同意を「志願」とされたら、事故に際しては事実上の強制とならざるを得ない。規制庁や厚労省の官僚は、このような安易な教育・訓練・同意で死に直面するような現場に労働者を投入しようなどと、どうして平常心で提案できるのか。

### ■机上で死地への道を準備する官僚たち

原発を利用すれば過酷事故のリスクは必ず生じ、誰かが死の危険に突入する可能性を検討せざるを得ない。そして、労働法上は一般労働者を緊急作業従事者として投入してはならない以上、過酷事故対応に特化した特殊作業部隊の創設など、考えたくもない絶望的な任務とそれを担う人々を設定しないといけない。誰かに犠牲を強いる作業をどうするのか、原発の稼働を許してきた私たち全員に向けられた問いは重い。

しかし国は、原子力防災要員を設定し被曝上限値を250mSvに引き上げれば、過酷事故への備えが完了したかのようだ。私たちとの交渉で見たこの国の官僚の態度、労働者を緊急作業の死地に送り込むことへのリアリティのなさは何なのだ。あまりに軽すぎる。このような法改定は阻止しなければならない。

## 映画「ジョン・ラーベ——南京のシンドラー」

(2009年、独・仏・中国合作)

浅学な私は、この映画を見るまで、ジョン・ラーベの名前さえ知らなかった。南京大虐殺事件を扱った映画は過去にも何作か見たことがあるが、歴史的事実を認めたくない右派系の人たちからは、大変な攻撃を受け、スクリーンが切られるという事件も起きたことを思い出した。

ジョン・ラーベは「南京のシンドラー」と称される。シンドラーがナチスの支配するドイツで、多くのユダヤ人を救ったように、ジョン・ラーベは南京で、日本の攻撃から20万人とも言われる中国人を救った。二人とも実業家であり、極限状況下で人間としての良心を貫いた稀有な人物だ。この映画は60年ぶりに発見されたラーベの日記をもとに、南京大虐殺の実態をドラマ化、映像化したものだ。映画製作はドイツ・フランス・中国合作であり、監督と脚本はフロリアン・カレンベルガーというドイツ人。この映画は歴史的真相を告発しているだけでなく、映画として優れた作品でもある。ラーベをはじめとして登場する人物の内面や人柄がよく描かれた人間ドラマでもあるのだ。ラーベと妻ドーラの夫婦愛や、ユダヤ系であることでナチスの中で冷遇されている外交官ローゼンと中国人女性の淡い恋、ナチスが嫌いなイギリス人医師ウィルソンとラーベの対立を超えての同志愛、国際条約で捕虜殺害は罪であることを知っているが、上官の命に背けず大量虐殺を指揮し苦悩する日本人少佐など。また、実写の活用は映像に迫力を与えている。南京への日本軍の進軍、破壊され尽くす南京の街、国際委員会

が作った安全区に怒涛のごとく逃げてくる中国民衆、中国人捕虜の首切り競争の報道、など。これらの史実証拠があるのに、なぜ南京大虐殺事件をなかったことにできるのか、世界は不思議に思うはずだ。

そして、この映画はナチスの戦争責任・戦争犯罪と真剣に向き合ってきたドイツが、日本を告発する映画でもある。映画の最後には、「統計調査によると死者は30万人を超えるという。今日に至るまで、日本政府は公式に南京大虐殺の被害の大きさを認めようとしない。」というテロップが流れる。また、天皇の叔父にあたる朝香宮中将が、虐殺指示の重要な役割をしているが、戦犯法廷では彼は無罪放免になる。沖縄を犠牲にして命乞いをし、戦争責任を回避した天皇をも告発している。

また、特筆すべきは、出演者の素晴らしさだ。ラーベ役のウルリッヒ・トゥクルは2009年ドイツ映画賞で主演男優賞受賞。日本人の4人の俳優陣も素晴らしい。特に朝香宮を演じた香川照之は、右翼からの攻撃を受けながらも、これは自分がやらなければと引き受けたという。かつて「日本鬼子」でも日本軍兵士を演じた香川の勇気ある出演と演技には拍手を贈りたい。

この映画が一般公開されるような日がきたときに、日本の歴史認識も本物になるのだろう。

\*——全国自主上映中・DVDあり。

(森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

## 『原発避難者の声を聞く——復興政策の何が問題か』(2014年)

山本薫子・高木竜輔・佐藤彰介・山下祐介著 岩波ブックレット本体620円＋税

フクイチの事故(!)があってから来年の3月でもうまるまる5年になる。あのとき16万人といわれた避難者が、現在でも約12万人であるという。故郷に帰った人も、まだ避難の人もそれぞれ苦しんだり迷ったりしている。その苦しみ迷いは分類整理したりすることはできない。たぶん16万通りの悩みであるに違いない。大地震が引き金であったにせよ、国が中心的エネルギー源として設置したゲンバツが悩みの根源で、国が責任を以て解消していくべきものだ。その方針は「早期帰還」だけを目標としたもので、自治体もしきりにそれをうながしている。除染も内容や進捗状態にムラがあり、でた放射能を含んだゴミの入った黒い袋がいやでも目につくところには、子どもをつれてもどれない、と悩む人が多いのは当然だ。そこに突きつけられるものは「補償の金額」だ。計算の根拠に納得がいかない。何重もの苦しみと選択がのしかかる。

この冊子は、2012年に設置された「とみおか子ども未来ネットワーク」(福島県双葉郡富岡町からの避難者による当事者団体。現在はNPO法人)で避難者によって語られた言葉を、タウンミーティングの支援に継続的に関わってきた社会学者たちが拾い、紹介してくれているものだ。フクシマで縁故をもたない者は、16万通りはおろか、10人のことばを聞くこともできない。事故以後に出された関連書を全部読んでもほんの少ししか知ることにはできないが、なるべく多くの声を聞くように努力しなければならないと思う。

「健康被害は五年ぐらいから放射線の影響が出てくるとかという話があったように、将来的な不安がある。子どもたち、孫も含めても将来的な不安というのは、ずっと付きまといていくというか、そういった負のものを背負わされてしまったと、本当に思います。」

「若い人が帰ってこない、町全体が存続できないというのはみんなわかっていると思う。じゃあ『自分の子どもを一〇年後(町に)帰すか? (こどもに)住んでほしいか?』って思ったら、(自分は)住んで欲しくないと思う。」

健康のこと、賠償のこと、さまざまな「分断」のこと。不安のタネはずっと続き、更に加わってくる。各地から支援はつづき、励ましのための企画なども続いていて、よくがんばっている、と思うことは多い。それでも避難している人たちの不安を解消することは所詮できない。私たちにできるのはまず「原発」の声を大きくすること。避難者の心の声に耳を傾け、原発の存在とはどういうことなのかを認識することではないか。内容が深いのに79ページの薄い冊子、ぜひ読んでほしい。

A首相は「日本国の総理として国民の皆さまをお守りします」とよく言う。守ってほしい。「解決」を急いで、総べて済んだことにしないでほしい。海外派兵やオリンピックをやっている場合ではない。

(梶川凉子／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2015年6月11日～7月9日

## 安保法制、 審議深まらないまま強行採決か

【6月11日】〈在沖米軍〉米軍普天間飛行場周辺の住民2200人が、米軍機の騒音で日常生活を妨害されたとして国に損害賠償を求めている訴訟で、那覇地裁が国に7億5400万円の支払いを命じる判決。

【6月12日】〈安保法制〉民主党などが欠席する中、衆院平和安全法制特別委員会が開かれる。他方で、山崎拓、亀井静香、武村正義、藤井裕久の重鎮4人が、安保法案への反対を表明。〈労働規制〉衆院厚生労働委員会が、民主・共産両党の反対する中、強硬開催される。〈福島原発事故〉政府が、福島復興指針を改定し閣議決定。居住制限区域と避難指示解除準備区域に出されている避難指示を2016年度末までに解除する。〈在日米軍〉国防総省のウォーレン報道部長が、米ユタ州の陸軍研究施設が2005年、米陸軍キャンプ座間に誤って炭疽菌を送っていたことを明らかに。炭疽菌は09年に処分され、現在は日本国内には存在しないとしている。

【6月13日】〈在沖米軍〉沖縄戦で日本軍の組織的な戦闘が終結した直後、米軍が沖縄本島北部の本部半島に大規模な海兵隊基地の建設を計画していたことが判明。

【6月14日】〈安保法制〉安倍晋三首相が維新の党の橋下徹最高顧問と会談。安保関連法制や労働者派遣法改定案の国会通過に関して協力要請か。

【6月15日】〈福島原発事故〉福島県が、県内外への自主避難者について、避難先の住宅の無償提供を2017年3月で打ち切る方針を正式決定。他方、栃木県北部3市町の住民ら約7000人が、東電に総額18億5000万円の損害賠償を求め、原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続きを申し立て。〈安保法制〉中谷元・防衛相が、自衛隊の海外活動拡大に関して、隊員が心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症する可能性を認める。衆院特別委での答弁。

【6月16日】〈労働規制〉政府の規制改革会議が規制緩和策の答申を決め、安倍首相に提出。裁判で解雇無効の判決が出された場合に、職場復帰ではなく金銭の支払いで決着させる解決金制度の導入検討に踏み込む。〈国旗国歌〉下村博文文科相が、都内で開かれた国立大学長会議で、入学式や卒業式で国旗掲揚と国歌斉唱を実施するよう学長らに要請。

【6月17日】〈18才選挙権〉選挙権年齢を18才以上に引き上げる改正公選法が参院本会議で全会一致で可決、成立。〈福島原発事故〉政府の原子力災害現地対策本部が、福島県楢葉町に出ている避難指示をめぐり、お盆前には住民が帰還できるよう解除の手続きを進める考えを示す。

【6月18日】〈原発輸出〉政府が、日本からインドへの原発輸出を可能にする目的で進めている原子力協定交渉で、日本製原発の使用済み燃料の再処理をインドに認める方針を決めたことが判明。

【6月19日】〈労働規制〉企業の派遣労働者受け入れ期間の制限をなくす労働者派遣法改定案が、衆院本会議で自公などの賛成多数で通過、参院へ。〈徴兵制〉横畠裕介内閣法制局長官が、徴兵制が憲法解釈の変更によって認められることはないと衆院特別委で答弁。〈ジェンダー〉妻より夫に厳しい受給要件が設けられた遺族補償年金の規定が憲法の「法の下

の平等」に反するかが問われた訴訟で、大阪高裁が一審の違憲判決を取り消し、合憲と判断。地方公務員災害補償法の現規定は、配偶者を失った場合、妻は年齢に関係なく年金を受給できるのに、夫は「60才以上(1990年以降は特例で55才以上)」としている。

【6月20日】〈歴史認識〉旧日本軍慰安婦問題を巡る日韓局長級協議で、日本が韓国に対し、慰安婦を「性奴隷」と呼ぶことをやめるよう求めていることが判明。〈戦争責任〉政府が世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」のうち、炭鉱など4か所で少なくとも2万3876人の朝鮮人労働者が戦時動員されていたことが、「強制動員真相究明ネットワーク」の調査で判明。

【6月21日】〈安保法制〉共同通信が20、21両日に行った全国世論調査で、安保関連法案が「違憲」との回答が56.7%、「合憲」が29.2%。法案に反対は58.7%と、5月調査より11.1ポイント上昇。〈原発政策〉福井大などのチームが、関西電力高浜原発3、4号機そばの若狭湾海岸で、14～16世紀に起きた津波の痕跡と見られる砂層を確認。原子力規制委は2月の審査で同原発を合格としていた。

【6月22日】〈安保法制〉衆院特別委で行われた参考人質疑で、元内閣法制局長官の宮崎礼壹、阪田雅裕が、安保関連法案は違憲との主張を展開。他方、国会は、安保法案などの審議に対応するため、国会会期を9月27日まで延長することを決定。延長幅95日間は戦後最大。〈戦後70年談話〉政府が、安倍首相が夏に発表する戦後70年談話に関して、閣議決定を見送り、首相の「個人的見解」とする方向で調整に入る。〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法の運用状況をまとめた初の報告書を閣議決定し、国会提出。対象期間は昨年12月10日から年末までの22日のみで、特定秘密の指定件数は382件にとどまった。

【6月23日】〈沖縄慰霊の日〉沖縄戦が組織的に終結したとされる沖縄慰霊の日を迎える。翁長雄志知事は平和宣言で辺野古移設作業の中止を強く求める。〈自衛隊〉フィリピン軍との共同訓練のために同国パラワン島入りしている海上自衛隊のP3C哨戒機が、南シナ海上空を飛行。中国牽制が狙いか。

【6月24日】〈福島原発〉福島県の沖合で巨大地震が発生し東電福島第一原発を高さ8メートルの津波が襲った場合、1～4号機の建屋が浸水するとの予測図を1999年に旧国土庁が作成していたことが判明。〈戦後70年談話〉村山富市元首相が、安倍首相の戦後70年談話について「個人談話」とすると疑念が深まる。正式に閣議で決めて出すべきだ」と批判。〈戦後補償〉太平洋戦争末期に三菱重工業の名古屋市内の軍需工場などで強制労働させられた元朝鮮女子勤労挺身隊員の韓国女性と遺族計5人が同社に損害賠償を求めた訴訟で、韓国の光州高裁が一審同様に原告勝訴の判決。

【6月25日】〈自民勉強会発言〉安倍首相に近い自民党の若手議員約40人が憲法改正を推進する勉強会「文化芸術懇話会」の初会合を開く。講師として招かれた作家の百田尚樹が「沖縄の2つの新聞はつぶさないといけない。沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」「(普天間基地に



関して) 飛行場の周りに行けば商売になるということで住みだした」などと発言。参加した議員からも、「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい」などとの発言相次ぐ。**〈原発政策〉** 東京電力など大手電力9社が一斉に株主総会を開く。脱原発を目指す株主提案はすべて否決。**〈18才選挙権〉** 選挙権年齢の引き下げに伴った自民党の提言案の全容判明。高校生の政治活動は「抑制的であるべき」。**〈対北政策〉** 自民党の拉致問題対策本部が北朝鮮への制裁強化を求める提言をまとめる。政府が昨年7月に解除した制裁の復活に加え、北朝鮮への原則送金禁止などを提案。**〈死刑〉** 上川陽子法相が、闇サイトで知り合った男性2人と名古屋市の女性を拉致・殺害したとして強盗殺人罪などで死刑が確定した神田司死刑囚の死刑を執行したと発表。刑執行は2014年8月以来で、上川法相による執行は初。殺害された被害者が1人の事例での執行は異例だった。

**【6月26日】〈自民勉強会発言〉** 百田尚樹が、自身の発言について「オフレコに近い発言で冗談として言った」などと共同通信の取材に答える。沖縄タイムスと琉球新報の2社は共同で百田に対する抗議声明を発する。安倍首相は衆院特別委で「党の私的な勉強会だ。発言をもって処罰することがいいことなのか」と関係者の処分に関与する。消極的。

**【6月27日】〈自民勉強会発言〉** 自民党が勉強会に関連した4衆院議員の処分を発表。**〈原発政策〉** 「原発輸送」社が、低レベル放射性廃棄物を海上輸送する際に使う金属製容器のふたを固定するボルトが折れているのが見つかったと発表。同社は4か月以上国土交通省への報告を怠っていた。同社は輸送を独占しているため、全国の原発からの廃棄物搬出は当面できなくなる。

**【6月28日】〈自民勉強会発言〉** 自民党の谷垣禎一幹事長「沖縄の問題に一生懸命取り組んできた(党の)先輩の歴史がある。それに反する議論だった」。NHKの番組で。

**【6月29日】〈自民勉強会発言〉** 菅官房長官が衆院特別委で「党の問題なので、政府として調べてコメントする立場にない」。沖縄の翁長知事は、「沖縄でどういう出来事があったのか、戦後を知らない」と不快感を示す。**〈安保法制〉** 横畠裕介内閣法制局長官が、朝鮮半島有事の際に避難する日本人を乗せた米輸送艦の自衛隊による防護について、安保関連法制が成立しても集団的自衛権行使の要件を満たさない場合があると衆院特別委で答弁。**〈原発政策〉** 東京電力が、事故による損害賠償の見積もりを9501億円増額し、7兆753億円にしたと発表。また、東電が市町村実施の除染費用支払いを拒否していた問題で、東電が430億円の支払いに応じる意向を環境省に伝えていたことが判明。

**【6月30日】〈自民勉強会発言〉** 勉強会でマスコミ圧力発言をして党執行部から嚴重注意を受けていた大西英男衆院議員が、安保法制が徴兵制につながる恐れが指摘されていることに関して「徴兵制は全く関係ない。そう報道している一部マスコミがある。懲らしめないといけないのではないかと再度、圧力をかけるような発言」。**〈福島原発〉** 避難中に自殺した福島県浪江町の元住民の遺族が東電に損害賠償を求めている訴訟で、福島地裁が東電に約2700万円の賠償を命じる判決。

**【7月1日】〈安保法制〉** 中谷防衛相が、他国軍への後方支援活動として航空自衛隊の空中給油機による米軍戦闘機への給油が可能になるとの認識を衆院特別委で示す。**〈原発政策〉** 低線量の放射線を長期間にわたって浴びることで、白血病の

リスクがごくわずかだが上昇するとの疫学調査結果を、国際がん研究機関などのチームが英医学誌に発表。

**【7月3日】〈自民勉強会発言〉** 安倍首相が、自民党若手の勉強会で続出した一連の発言について「きわめて不適切だった。国民に対して大変申し訳ない。沖縄県民の気持ちも傷つけたとすれば申し訳ない」と初めて陳謝。衆院特別委で。

**【7月4日】〈自民勉強会発言〉** 菅官房長官が都内で沖縄県の翁長知事と会談し、勉強会での沖縄をめぐる発言について陳謝。**〈道德教育〉** 文科省が、教科に格上げする小中学校の道德に関する学習指導要領解説をウェブサイトで公表。「国や郷土を愛する態度」は、国を「政府や内閣の統治機構を意味するものではなく、歴史的・文化的な共同体」と定義。

**【7月6日】〈安保法制〉** 衆院平和安全法制特別委が那覇市とさいたま市で参考人質疑を行う。沖縄では、法案に賛成する石垣市の中山義隆市長が「国民の理解が深まっているとは言えない」として、慎重審議を要望。**〈歴史認識〉** 菅官房長官と岸田外務外相が、5日に世界文化遺産登録が決まった「明治日本の産業革命遺産」に関し、一部の対象施設でかつて朝鮮半島出身者が「労働を強いられた」と日本政府が陳述したのは、「強制労働」を認めた趣旨ではないと述べる。

**【7月7日】〈原発政策〉** 九電が川内原発1号機の原子炉に核燃料を装填する作業を開始。8月13日ごろの再稼働を目指す。実施されれば、新規制基準下で全国初の再稼働となる。**〈海賊対処〉** 政府が国家安全保障会議と閣議で、今月23日に期限を迎えるソマリア沖での海上自衛隊による海賊対処活動の1年間延長を決める。

**【7月8日】〈安保法制〉** 維新の党が安保関連法案の対案となる2法案を衆院に提出。政府が集団的自衛権行使の要件とする「存立危機事態」に替わり「武力攻撃危機事態」を設け、個別的自衛権の範囲拡大で対処するのが柱。岸田外相はこの日の衆院特別委の答弁で、朝鮮半島有事の際に日本防衛のために公海で警戒中の米艦船を日本が個別的自衛権を拡張して守るのは国際法違反になると述べ、維新の党の対案を事実上否定。**〈在沖米軍〉** 米軍普天間基地内に土地を所有する「一坪反戦地主会」の約110人が、国が米軍特措法に基づいて米軍に土地使用を認めたのは憲法9条などに反するとして、取り消しを求める訴訟を那覇地裁に起こす。

**【7月9日】〈安保法制〉** 維新の党の対案につき、維新・自民・公明で協議。自民の高村正彦副総裁は政府案の修正に難色示す。他方、長崎・秋田の両県議会が、安保法案に賛成する意見書を全国で初めて可決。**〈福島原発〉** 福島市が、市内の農家が試験的に作付けし収穫した玄米から、基準値(1kg当たり100ベクレル)を超える、最大で同220ベクレルの放射性セシウムが検出されたと発表。

## ▶▶憲法審査会動向◀◀

**【6月11日】** 衆院憲法審査会が開かれ、与野党が安保関連法案の合憲性をめぐる論戦。自民党の高村正彦副総裁は、1959年の砂川事件最高裁判決を再度持ち出し、集団的自衛権の合憲性を主張。

**【6月15日】** 衆院憲法審が高知市で公聴会を開く。意見陳述した6人のうち、高知大の岡田健一郎准教授ら5人が安保関連法案は違憲と主張。合憲の立場は、尾崎正直・高知県知事のみ。

# 集会・行動情報 8 / 1 ~ 8 / 30

▶ **8月1日(土)** 憲法を生かす会学習講演会「安倍暴走政権ストップ 沖縄県民の闘いに学ぶ」◆500円◆講師：石川文洋◆13：30◆かつしかシンフォニーヒルズ5階(京成線青砥駅下車)◆憲法を生かす会・葛飾

■ **日本の歴史歪曲を許さない！全国大学生連続講座「真の解決とは何か」第6回「尊厳回復の可能性～今、女性国際戦犯法廷の意義を考える」**◆西野瑠美子(「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター)◆14：30◆東京ボランティア市民活動センター(JR・東京メトロ飯田橋駅下車)

▶ **8月2日(日)～3日(月)** 第6回「日の丸・君が代」問題等2015全国・学習交流集会◆資料代600円◆2日：10：00開場◆講演：「戦争する国は学校から一いま教育とファシズムを考える」池田浩士(ドイツ文学者、京都大学名誉教授)◆13：30交流集会◆17：00デモ◆日比谷図書文化館地下ホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆3日午前：文科省交渉(予定)◆同交流集会実行委

▶ **8月4日(火)～6日(木)** 8・6ヒロシマ平和へのつどい2015 検証：被爆・敗戦70年——日米戦争責任と安倍談話を問う→(本文3ページ参照)

▶ **8月5日(水)** 川内原発再稼働やめろ！九州電力東京支社抗議行動◆17：30～18：30◆有楽町電気ビル前(JR有楽町駅日比谷口下車)◆再稼働阻止全国ネットワーク

■ **第23回東電本店連続抗議行動**◆19：00～20：00◆東京電力本店前(JR・東京メトロ新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆呼びかけ：経産省前テントひろば、たんぽぽ舎

▶ **8月6日(木)** 止めよう戦争法案 国会前木曜連続行動(第12回)◆18：30～19：30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委

▶ **8月8日(土)** 2015平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動 積極的平和主義を支えるヤスクニ◆13：30～18：30(開場13：00)◆参加協力券1000円◆在日本韓国YMCA(JR水道橋駅、地下鉄神保町駅)◆シンポジウム「積極的平和主義を支えるヤスクニ」パネリスト：半田滋、鄭旭堤(韓国・平和ネットワーク代表)、高橋哲哉◆コンサート：韓国、台湾◆証言・アピール◆キャンドルデモ：19：00◆2015年ヤスクニ・キャンドル行動

■ **日本の歴史歪曲を許さない！全国大学生行動連続講座第7回「植民地支配責任」と『戦後』世界～朝鮮現代史から考える**◆鄭栄恒(明治学院大教授)◆14：30◆東京ボランティア市民活動センター(JR・東京メトロ飯田橋駅下車)

▶ **8月13日(木)** 止めよう戦争法案 国会前木曜連続行動(第13回)◆18：30～19：30◆衆議院第2議員会館前(国会議事堂前・永田町駅)◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委

▶ **8月14日(金)** 戦後70年、東アジアフォーラム—過去・現在・未来—◆参加費1000円◆開会集会13：00～14：30◆基調報告：内海愛子(恵泉女学園大学名誉教授)、記念講演：ギュンター・ザートホフ(ドイツ「記憶・責任・未来」財団理事)、徐載晶(ソジェジョン、ジョンズホプキンス大学国際大学院教授、国際基督教大学)「アメリカの東アジア戦略と日韓関係」◆課題別シンポ14：45～16：30 ①日本軍「慰安婦」問題～解決策はこれだ！～②記憶の継承と教科書③「積極的平和主義」で失うもの④オキナワ—そもその歴史から—◆閉会集会16：45～18：00 市民社会がつくる平和◆イベント閉会后、戦時性暴力問題連絡協議会主催の8・14日本軍「慰安婦」メモリアルデーキャンドルデモ◆日本教育会館一ツ橋ホール(東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆「戦後70年、東アジアフォーラム—過去・現在・未来—」実行委員会(連絡先：フォーラム平和・人権・環境)

▶ **8月15日(土)** 8.15反「靖国」デモ◆15：00集合・16：00デモ出発◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅)◆「戦後レジーム」の70年を問う7・8行動実行委員会

■ **加害の歴史にしっかり向き合ってこそ平和な未来を築くことができる**◆資料代800円(学生400円)◆10：30～16：00◆講演：高里鈴代・高橋哲哉、若者たちによるパネルディスカッション◆エルシアター(京阪・大阪市地下鉄天満橋駅下車)◆戦後70年 東アジアの未来へ！宣言する市民

▶ **8月16日(日)** 国連・憲法問題研究会講演会「ここが間違いだ「安倍談話」歴史認識を問う」◆参加費800円(会員は500円)◆講師：山田朗(明治大教授)◆14：30◆文京シビックセンター地下1階学習室(東京メトロ後楽園駅下車)◆国連・憲法問題研究会

▶ **8月20日(木)** 止めよう戦争保法案 国会前木曜連続行動(第14回)◆18：30～19：30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委

▶ **8月21日(金)** 東京都・立川市合同総合防災訓練 反対！プレ集会◆講演：小西誠(自衛官人権ホットライン)「自衛隊の実戦化といじめ・パワハラ・災害派遣」、渥美昌純(「高校生をリクルートする自衛隊・自衛隊の手法を取り入れる教育行政」編集委員会)「高校生の自衛隊基地での防災宿泊訓練問題」◆資料代：500円◆開場18：30◆会場：国分寺労政会館第3会議室(JR中央線国分寺駅南口下車)◆自衛隊・米軍参加の東京都・立川市総合防災訓練一九都県市防災訓練に反対する実行委

▶ **8月27日(木)** 止めよう戦争法案 国会前木曜連続行動◆18：30～19：30◆衆議院第2議員会館前◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

▶ **8月30日(日)** 戦争法案反対 国会包囲行動◆14：00～15：30◆国会周辺◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第11期：2015年6月～2016年5月)\*新規申込よろしく！

▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶年間定期購読料：4000円(2015.6～2016.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信